

米大統領選まで半年「揺れる州」で大接戦（米国）

1. 米大統領選と「揺れる州」とは？

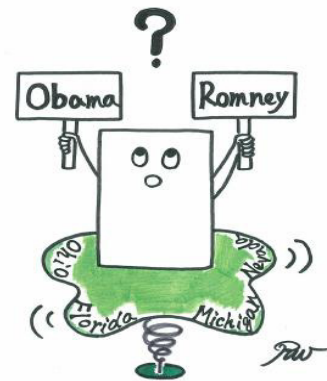
11月6日の米大統領選まで半年を切り、民主党はオバマ大統領、共和党はロムニー氏と、候補者も事実上確定しました。今後の注目は、どちらが「揺れる州（スイング・ステート）」で優位に立つかです。米国の多くの州では各党の従来からの支持基盤の強さから結果は概ね予想できますが、「揺れる州」とは、選挙のたびに選出する候補者の政党が違う州を指します。米国では州ごとに投票し、1票でも多く獲得した候補者がその州に割り当てられた選挙人（計538人）を総取りします。「揺れる州」をいかに制するかは選挙戦の焦点です。

2. 最近の動向

民間調査会社・ギャロップ社が7日に発表した「揺れる州」12州（オハイオ、フロリダ、ミシガン、ネバダなどを含む）におけるオバマ大統領とロムニー氏の支持率は、それぞれ47%と45%と、きつ抗しました。

この調査は4月26日～5月2日に951人の有権者に対して行われました。3月時点では、両者の差は9ポイントありましたが、その後ロムニー氏が共和党の事実上の候補者となり、巻き返してきた格好です。

また、投票予定の候補者を「どの程度支持するか」とたずねた質問には、オバマ大統領の支持者がより熱意を示しました。



3. 今後の展開

「揺れる州」では、両党の支持がほぼきつ抗しており、無党派層の動向が結果を左右します。4年前の大統領選では民主党のオバマ現大統領が、初の黒人大統領の誕生という話題と変革への呼びかけを背景に無党派層の支持を集めました。一方、2年前の中間選挙（議会選）では改革疲れと景気低迷のなか、増税などに反対する茶会党（保守系草の根運動）の活発化を背景に、共和党が大勝しました。今回は、いずれの機運もまだ高まっておらず、「揺れる州」の無党派層がどちらに傾くか予測しにくい状況です。背景には、両候補とも現実主義の中道派に属し、政策の極端な差異はないと見る有権者も多いこと、共和党の候補者を選ぶ予備選での中傷キャンペーンを受けて有権者が政治からやや距離を置いたこと、などが挙げられます。

今後は両陣営とも「揺れる州」をはじめ、各州での演説や、無党派層を取り込む選挙運動を本格化する時期となり、夏にかけて徐々に注目が高まると思われます。一般に、景気見通しの好転、特に雇用情勢が改善を続けた場合は、現職オバマ大統領の追い風と見られます。一方、欧州の景気後退などに影響されて米国景気も弱含み、有権者の不満が高まった場合は、ロムニー氏へと政権交代を望む声も増しそうです。世界の政治経済に大きく影響する米国の最高決定者がいずれの候補となるか、接戦の行方が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月08日【キーワード No.829】「フランス大統領選挙」オランド新大統領が誕生(欧州)

2012年05月07日【デイリー No.1,306】米国の雇用統計(4月)～雇用者数の増勢が、前月に引き続き鈍化

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社